

- 1 開 会
- 2 委員長あいさつ
- 3 協議事項
 - ◆境港市防災行政無線システム更新計画
(案) について
- 4 その他
- 5 閉 会



《会議録 要旨》

事務局から、別添「境港市防災行政無線システム更新計画（案）」に沿って、説明をした後、項目ごとに協議した。

1 第1回検討委員会での意見について

～特に意見の修正、追加等はなかった。～

2 視察等の報告

委員) 前回の検討委員会で除外したシステムについて、総務省中国総合通信局（以下、「総通」という。）から何か意見はあったか。

⇒事務局) 第1回目の検討委員会の資料をもとに説明した上、意見を伺いましたが、除外されたシステムについては、特に意見等はありませんでした。

委員) 地域コミュニティ無線のデジタル方式については、実績がないとの説明であったが、免許の交付方法、出力の説明はなかったか。

⇒事務局) 専門的な詳細な内容は聞いていません。本来、自治会などの小さな範囲で使用するシステムであり、防災行政無線には、そぐわないという説明でした。また、市内7地区で地域放送するには、7つの免許が必要だそうです。

委員) 総通では、地域コミュニティ無線のデジタル方式は実績もなく、要望もないとのことだが、総務省の戸別受信機等の普及に関する研究会の報告書では、「コミュニティ無線、簡易無線との接続により、低廉化を実現」とある。また一方では、アナログからデジタルへの移行で金額が高くなっている。総通は、あくまで電波の許可の観点からの説明であり、市場価格、将来の動向など流動的な部分も考慮した方がいい。

委員) 地域コミュニティ無線のデジタル方式は、許可されるかどうか明確でない中では選択できない。

⇒事務局) 総通では、この方式は、音質が悪いことから防災行政無線としては推奨しないということでした。

委員) 新方式のデジタル防災行政無線システムは、主要8社が製品を揃えたので、さら

に競争力は高まると考えている。

委 員) コミュニティFMについては、市はどのようなスタンスで総通と協議したのか。

⇒事務局) 市では放送局を持っていないですから、民間放送局が設立される前提で協議しています。

委 員) ダラズFMさんが放送範囲を拡大するということは考えないのか。

⇒事務局) ダラズFMさんが放送範囲を拡大し、境港市が放送範囲に含まれたとしても、境港市とダラズFMさんが協定を締結し緊急放送の割り込みを行った場合、境港市の緊急放送が米子市にも放送されてしまうことになります。

ダラズFMさんでも、そのような考えはないと伺っています。

委 員) 視察した岡山県勝央町はどういうところか。

⇒事務局) 勝央町は、人口が境港市の3分の1程度で面積は約2倍です。境港市が海沿いの平坦な地域であるのに比べて、勝央町は中国山地の山間にあります。

以前はアナログ方式の防災行政無線を整備し戸別受信機も配付されていました。緊急防災・減災事業債の期限が、平成28年度と示されたことから(後に期限が延長された)、この事業債を財源として防災行政無線のデジタル化に踏み切ったと伺いました。

勝央町は、高性能のスピーカーを設置されていますが町全域をカバーしてはいないそうです。また、戸別受信機を配付されていますが、全世帯数が約4,500世帯のところ、配付を希望された世帯は、合計で2,581件と伺いました。なお、約1,100人が町からの登録制メールの配信を利用されているそうです。

3 システムの比較検討

(1) 主要システムについて

委 員) この更新計画の中で、コミュニティFMは優先度が低い。また、デジタル防災行政無線の移動系を同報系として利用するなら、同報系をはじめから利用するのがよい。よって、新方式のデジタル防災行政無線が一番良い。地域コミュニティ無線のデジタル方式は、実績もないことから優先度は低いが、今後の変化をどう捉えていくか検討の余地があると思う。

委 員) 鳥取県中部地震の際、倉吉市は災害対策本部を中部総合事務所に設置した。災害で境港市役所が被害を受けた場合、どうするか考えているか。

⇒事務局) このたび更新する機器は、新たに建設する「市民交流センター(仮称)」の施設の中に設置する考えです。耐震性能の高い施設になります。

委 員) これまでの協議から、新方式のデジタル防災行政無線が、境港市が重視する災害時における信頼性の高さや公民館等の地域放送を継続することなどを考えると、適したシステムだ。

また、財源となる補助金などについても考慮し、総経費の比較だけでなく、実質的な市の負担額を比較検討しないといけない。

⇒事務局) 財源としては、防衛省の補助金、緊急防災減災事業債を検討しています。新方式のデジタル防災行政無線は補助対象ですが、コミュニティFM、地域コミュニティ無線は、本来の目的が防災ではないため補助対象は防災関連の一部になります。な

お、防衛省の補助金は、制度上は75%補助ですが、補助を受けられるか、受けたとしても補助対象については、今後の協議によりますので不明確な状況です。

委員) 確実に住民に情報を伝達するという目的に合うことが最優先であり、コミュニティFMは平時の行政放送、地域放送でも色々な制約がある中で選択することは難しいと思う。戸別受信機の価格等を比較する以前にふさわしくないと考える。

委員) デジタル防災行政無線を導入した上で、コミュニティFMは補完的なシステムという認識だ。平常時から防災用と行政用として使う放送設備としては、主要システムには、なり得ない。なぜこれが選択肢に入っているかという点と安いかからだが、信頼性、確実性など、また現状の放送体系を維持するとなれば選択肢には入らない。

(2) 移動系システムについて

事務局) 現状は、防災行政無線移動系のアナログ無線は、基地局は市役所、公用車3台に車載機を設置しています。市職員が災害時などに現場での情報を市本部に知らせるために使用しています。MCA無線は、市に10台あり、これも同様です。デジタル簡易無線は、消防団に15台と市に10台あり、消防団は災害時に団本部や分団内の情報連絡に使用し、市はMCA無線と同様に使用しています。市では、MCA無線の方がデジタル簡易無線より広範囲に使用できるので優先して使用しています。

現状では、今の台数で対応できていると考えています。

委員) デジタル防災行政無線の移動系には、こだわる必要はないと思う。携帯電話も含め、民間の社会インフラも充実している。

委員) MCA無線に関しては、境港市は鳥取中継局と松江中継局とどちらからも電波が入ると聞いており、どちらかの電波塔が使用できない場合も、通信が継続できる可能性が高い。MCA無線機を移動系で使用するのは、他の市と比べて有利だ。IP告知端末が比較にあるが、災害が起こって、携帯基地局が倒れたら使えなくなり地震には弱い。

4 戸別受信機の配付について

委員) 情報伝達手段の多重化として、戸別受信機の配付を国も推奨している。九州北部豪雨で佐倉市は、災害時に防災行政無線の情報伝達はできたが、メール配信はできなかった。戸別受信機の全戸配布はしていなかった。また、ケーブルの断線からIP告知端末が使用できなくなった自治体もあった。屋外拡声機は、特に豪雨の場合は聞こえない。全戸配布すると、明らかに金額が大きいですが、岡山県勝央町のように希望を取れば、全戸が希望しないのではないかと。

⇒事務局) 戸別受信機の単価が41,000円です。全世帯の15,000世帯に配付すると約6億円になります。希望世帯が半分だとしても3億円と高額です。国の緊急防災・減災事業債は、期限が平成32年度までですが、ぜひ、延長していただきたい。現行のアナログ方式の防災行政無線の使用期限である平成34年度まで延長されると市としても検討しやすいと思っています。

委員) 緊急防災・減災事業債など財源が確保できれば、全戸配布を考えるのか。

⇒事務局) 自己負担を含めて、引き続き検討していきます。

委員) 戸別受信機を希望者に配付する場合、台数制限を設けるのか。

⇒事務局) 戸別受信機の配付希望を広く募集する場合は、台数制限は設けないと思います。
ただ、年次的に整備することはあるかもしれません。

委員) 新方式のデジタル防災行政無線の戸別受信機を軸に考えるとよいと思う。

委員) 緊急防災減災事業債の対象は、防災関連部分だけであり、新方式のデジタル防災行政無線の戸別受信機は対象になる。地域コミュニティ無線とコミュニティFMにおける防災ラジオは、どの部分が防災機能となるのか分からない。

5 屋外拡声子局について

委員) 概算経費の中には土地代等も含んでいるのか。

⇒事務局) 現行の場所を引き続き使用する考えですので土地代等は入っていません。

委員) 難聴地域をどのくらい解消できると考えているのか教えてほしい

⇒事務局) お配りしている音達範囲図をご覧ください。現況と比べ、どの図面でも難聴地域が縮小しています。面積比較の資料はありませんが、高性能スピーカーを設置し難聴地域を縮減することができます。計画1から4のうち2で検討しているところです。

委員) 計画2では、工業団地がカバーされていない。

⇒事務局) 住宅地をメインに考えていますが、工業団地でも聞こえるようにしたいと思っていますので、再考します。計画3, 4では、高性能スピーカーのうちでも広範囲に音声広がるものを使用した場合ですが、これでは現行の地区放送等の範囲を越えてしまうので使用できないと考えています。

委員) 高性能スピーカーでカバーする範囲が大きくなると、故障した時に聞こえない範囲も同様に大きいことになる。耐久性についての比較はあるか。

⇒事務局) 耐久性は、現状のものと同様です。高性能スピーカーが主流になってきており、故障の対応についても、地元業者で対応可能と伺っています。

6 更新計画のまとめ

委員) これが総事業費としての位置づけの額か。

⇒事務局) 資料の金額が概算額となります。

委員) 工事費は、機器費の25%となっている。もう少し高くなる場合はないのか？

⇒事務局) 概算として、機器経費の25%で算出しています。

委員) スケジュールでは、この次は実施設計だが、概算金額としては、ざっくりした方がいいと思う。まとめの書き方としては、新方式のデジタル防災行政無線の採用で良い。戸別受信機は、希望者で自己負担も検討するとあればいいと思う。

委員) 更新計画はこれでいい。今後は、実施設計の発注方法の工夫が必要である。安ければいいということではなく、制限価格を設定した方が安心だと思う。

◆閉会

委員長) これで、第2回境港市防災行政無線システム更新検討委員会を終了します。